

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	新しい園芸産地づくり支援事業				担当部局庁	生産局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	園芸作物課			園芸作物課長 佐藤 紳		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第4項				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 農林水産業・地域の活力創造プラン				
主要政策・施策	—				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	実需者ニーズに対応した園芸作物の安定生産・安定供給を実現するため、まとまった規模で安定的な園芸作物の生産及び供給が可能となる水田地帯において、水稻から園芸作物への作付転換により新たな園芸産地を育成するほか、加工・業務用野菜への転換に必要な生産技術の導入を推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 園芸作物生産転換促進事業 水田地帯において、生産者と実需者等の関係者で構成されるコンソーシアムによる推進体制により、産地の合意形成、品種の選定や出荷先の確保、排水対策や栽培技術の確立、機械・施設のリース導入など、新たな園芸産地の育成に必要な取組を一体的に支援(補助率:定額、1/2以内) 2. 加工・業務用野菜生産基盤強化事業 加工・業務用野菜への転換を推進する産地を対象に、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良、被覆資材の使用等の作柄安定技術の導入に必要な経費を支援(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
		計	1,080	2,273	1,406	964	0			
	執行額		1,055	828	909					
	執行率(%)		98%	36%	65%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	36%	65%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金		660	—	平成30年度「園芸作物生産転換促進事業」については、前年度よりも改善したものの、執行率が低調となったことから、予算額を大幅に見直したため。なお、平成31年度は、持続的生産強化対策事業として1つに大括り化して実施。						
国産農産物生産・供給体制強化対策交付金		304	—							
計		964	—							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 37年度	
	指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務用向け出荷量の増減率(平成27年度(基準年:100%)に対し、平成37年度までに150%増加)	増減率の平均(ただし、評価時期に評価対象年度の実績を把握できないため、前年度の値を用いて評価)	成果実績	%	100	96	100	—	—	
			目標値	%	100	105	110	125	150	
			達成度	%	—	91.4	90.9	—	—	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省統計部「野菜生産出荷統計」(加工向及び業務用向の出荷量)									

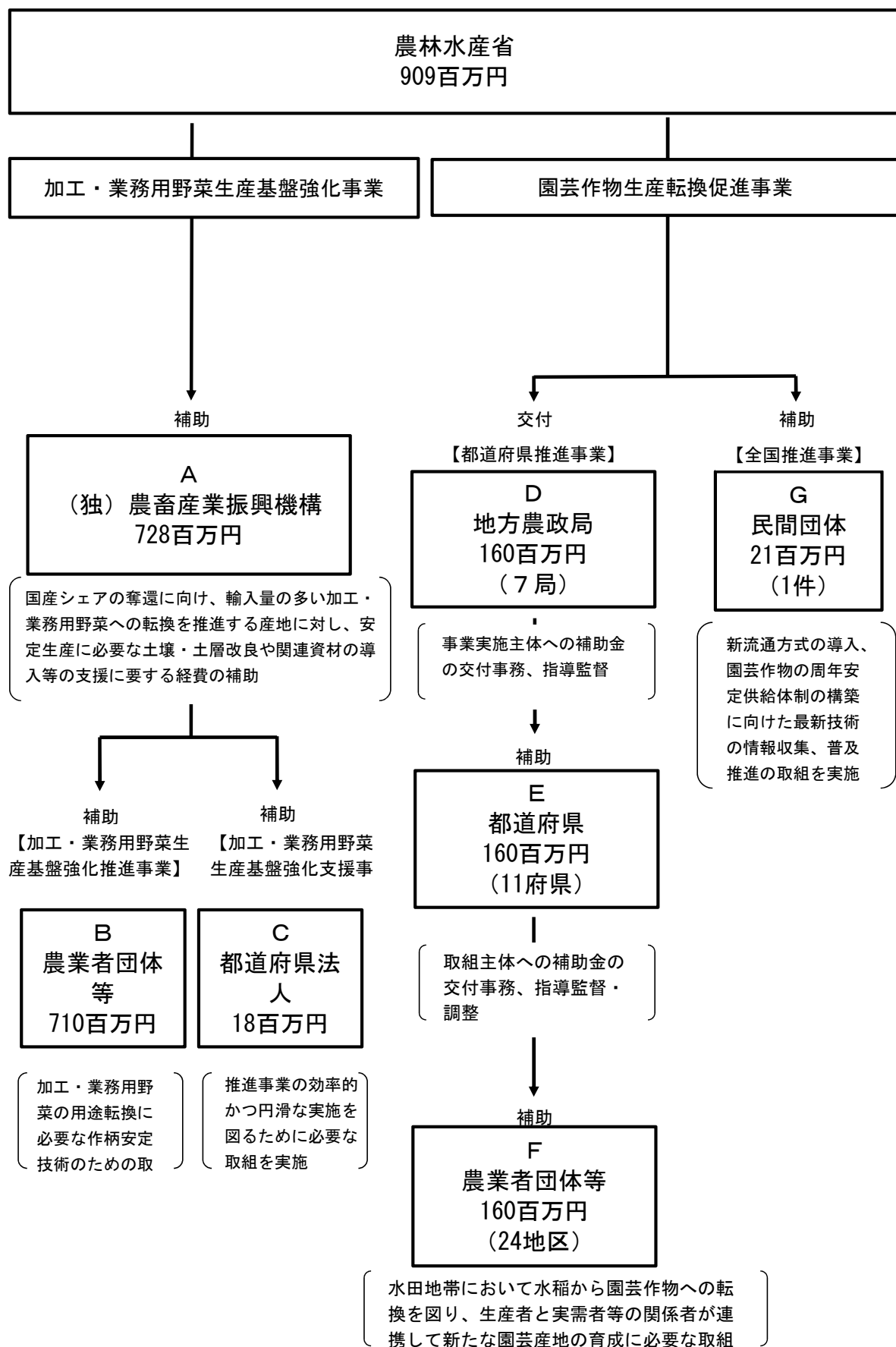
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		実施面積(受益面積含む)	活動実績	ha	900	955	754	-	-	
			当初見込み	ha	700	920	520	517	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額／実施面積	単位当たりコスト	千円/ha	1,170	867	1,206			
			計算式	執行額 /実施面積	1,052,810千円/900ha	828,432千円/955ha	908,954千円/754ha			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展							
		施策	⑨ 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 37 年度
			指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務用向け出荷量の増減率(H25基準年)	実績値	%	114	111	115	-	-
				目標値	%	111	117	123	128	168
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		産地の生産・供給体制の構造改革に向け、新たな園芸産地の育成による生産拡大や加工・業務用野菜の生産基盤強化に係る取組を支援することにより、事業実施地区における成果に加え、産地全体への波及効果も含めて国産供給力が強化されることで、園芸作物の生産量の増大に寄与。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	単身世帯、女性の社会進出の増加など国民のライフスタイルの変化に伴い、野菜については、加工・業務用野菜の需要が拡大するとともに、家計消費用野菜であっても卸売市場を経由しない量販店との契約取引が増加するなど、ニーズや流通構造が多様化している。それらに対応した国産野菜の安定供給体制の構築が強く求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	野菜は、国民の食生活において必要不可欠な食料である一方、近年は異常気象により作柄が不安定になっており、また、実需者ニーズに対応した生産体制の確立が課題となっていることから、これらの課題解決に向けた対策を講じ国民への安定供給を実現することは、国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農業の持続的な発展に向け、需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革を推進するため、野菜について、①需要が拡大している加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な技術導入、②水稲から園芸作物への転換による新たな園芸産地の育成に必要な取組に対して支援を行うものであり、政策目標の達成手段として必要かつ適切な事業である。 また、野菜は加工・業務用を中心として国産需要が高まっていることから、国産シェアの奪還が期待される分野であり、また、農業生産者の所得の安定化や向上を実現する上でも期待される分野であることから施策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体は、実施要領等の審査基準に基づく効果の高い取組への優先的なポイント付与や、選定審査委員会の評価を踏まえた選定を通じて支出先を経て決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施主体は、実施要領等の審査基準に基づく効果の高い取組への優先的なポイント付与や、選定審査委員会の評価を踏まえた選定を通じて支出先を経て決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、園芸作物の生産・供給体制の改革に必要な対策を講じることで、①実需者ニーズに対応した産地の育成、②加工・業務用野菜の生産・供給の安定化に取り組む産地を育成することとしており、事業で得られた知見や技術等の普及効果や全国的な波及性に鑑みても単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良等の取組に係る支援については、(独)農畜産業振興機構を通じた支援としているが、当該機構への支出は事業を効果的かつ円滑に執行するために必要な経費であり合理的なものとなっている。 また、水稲から園芸作物への生産転換に必要な取組に係る支援については、都道府県を通じた支援としているが、都道府県への支出は事業を効果的かつ円滑に執行するために必要な経費であり合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、本事業の目的達成に真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	前年度から改善したものの、新しい園芸産地づくり支援事業のうち「園芸作物生産転換促進事業」について、不用額が大きくなったため事業全体の不用率が大きくなったところ。この主な理由は、前年度と比べ、30年度は、新規の取組主体数は増加したものの、1地区当たりの執行額が想定より低かったこと等から執行率は低調であった。なお、平成31年度の執行率は約9割(割当又は割当内示額)と改善している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はなし。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の実施について、過剰な取組が行われないよう要綱に定め事業費の低減を図るとともに、実需者と連携した取組に対する支援とすることにより事業のコスト削減や効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度の成果実績(100%)は成果目標(110%)をやや下回っているものの、大方成果目標に見合った成果実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的の達成に向けて直接的な手段・方法等で実施しており、効果的かつ低コストに実施できている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成30年度の活動実績(754ha)は成果目標(520ha)を上回っており、見込みに見合った活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業で得られた成果物は、国が開催するセミナー等で普及を図るなど十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業については、事業実施主体の事業実施状況について把握・確認する仕組みとすることにより、適切に執行することとしている。					
	改善の方向性	事業効果が十分に発揮できるよう、野菜産地の実態や野菜需給の動向等を踏まえた運用改善を図る等、必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新0021	平成29年度	0159
平成30年度	農林水産省 (0155)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)
(単位: 百万
円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.独立行政法人農畜産業振興機構			B.中札内農業協同組合		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	加工・業務用野菜の安定生産に必要な 土壌・土層改良や関連資材の導入等を 支援	728	事業費	加工・業務用野菜の安定生産に必要な 土壌・土層改良や関連資材の導入等を に係る費用等	75
	計		728	計		75
	C.公益財団法人北海道青果物価格安定基金協 会			D.北陸農政局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図 るために機構又は都道府県法人が必要 な取組に要する費用	1.1	事業費	園芸作物生産転換促進事業の推進に 取り組むために必要な補助金交付事務 等	96
	計		1.1	計		96
	E.福井県			F. 花咲たまねぎ推進協議会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	水田地帯において水稲から園芸作物へ の転換を図り、生産者と実需者等の関 係者が連携して取り組む新しい園芸産 地の育成の支援に要する経費	79	事業費	水田地帯において水稲から園芸作物へ の転換を図り、生産者と実需者等の関 係者が連携して取り組む新しい園芸産 地の育成の支援に要する経費	40
	計		79	計		40
	G.野菜流通カット協議会			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	実需者ニーズに対応した園芸作物の生 産拡大のため、水田地帯において水稲 から園芸作物への転換を図り、生産者 と実需者等が連携して全国的に取り組 む新しい産地の育成に要する経費	21			
計		21	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)農畜産業振興機構	4010405003683	国産シェアの奪還に向け、輸入量の多い加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資材の導入等に要する資金を補助	728	随意契約 (その他)	-	-	特定補助

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中札内村農業協同組合	4460105001620	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	75	補助金等交付	22	--	
2	安平加工スイートコーン生産組合	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	75	補助金等交付	22	--	
3	早来加工スイートコーン生産組合	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	67	補助金等交付	22	--	
4	美瑛町農業協同組合	7450005002031	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	61	補助金等交付	22	--	
5	FAG出荷組合	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	57	補助金等交付	22	--	
6	株式会社真ちゃんファーム	8350001013603	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	53	補助金等交付	22	--	
7	JAとまこまい広域南瓜生産部会穂別支部	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	53	補助金等交付	22	--	
8	株式会社立久井農園	4350001012294	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	31	補助金等交付	22	--	
9	全国農業協同組合岡山県本部	-	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	26	補助金等交付	22	--	
10	北びわこ農業協同組合	6160005003423	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	23	補助金等交付	22	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人北海道青果物価格安定基金協会	8430005000993	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	1.1	補助金等交付	9	--	
2	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	2400005005274	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.3	補助金等交付	9	--	
3	公益社団法人愛知県園芸振興基金協会	6180005005005	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.2	補助金等交付	9	--	
4	公益社団法人京のふるさと産品協会	9130005012845	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
5	公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	4080005001437	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
6	公益社団法人鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会	3340005007631	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
7	公益財団法人宮崎県青果物資金協会	8350005000119	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
8	公益社団法人秋田県青果物基金協会	3410005000323	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	
9	一般社団法人兵庫県青果物価格安定資金協会	4140005001546	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸農政局	-	管内の事業実施主体に 対する補助金交付事務、 指導監督業務	96	その他	-	-	
2	九州農政局	-	管内の事業実施主体に 対する補助金交付事務、 指導監督業務	21	その他	-	-	
3	関東農政局	-	管内の事業実施主体に 対する補助金交付事務、 指導監督業務	15	その他	-	-	
4	中国四国農政局	-	管内の事業実施主体に 対する補助金交付事務、 指導監督業務	10	その他	-	-	
5	近畿農政局	-	管内の事業実施主体に 対する補助金交付事務、 指導監督業務	9	その他	-	-	
6	東北農政局	-	管内の事業実施主体に 対する補助金交付事務、 指導監督業務	8	その他	-	-	
7	東海農政局	-	管内の事業実施主体に 対する補助金交付事務、 指導監督業務	0.1	その他	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	79	補助金等交 付	11	-	
2	富山県	7000020160008	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	18	補助金等交 付	11	-	
3	長崎県	4000020420000	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	16	補助金等交 付	11	-	
4	群馬県	7000020100005	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	15	補助金等交 付	11	-	
5	京都府	2000020260002	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	9	補助金等交 付	11	-	
6	岩手県	4000020030007	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	7	補助金等交 付	11	-	
7	広島県	7000020340006	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	6	補助金等交 付	11	-	
8	大分県	1000020440001	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	5	補助金等交 付	11	-	
9	山口県	2000020350001	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	4	補助金等交 付	11	-	
10	宮城県	8000020040002	補助金交付事務、指導 監督・調整業務	0.4	補助金等交 付	11	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	花咲タマネギ推進 協議会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	40	補助金等交 付	24	--	
2	県域ネギ推進協議 会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	16	補助金等交 付	24	--	
3	明和町新しい野菜 産地づくり協議会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	15	補助金等交 付	24	--	
4	富山県にんじん出 荷協議会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	15	補助金等交 付	24	--	
5	若狭地域水田活用 推進協議会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	10	補助金等交 付	24	--	
6	吉岐地域野菜転換 協議会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	9	補助金等交 付	24	--	
7	県域キャベプロ推 進協議会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	8	補助金等交 付	24	--	
8	江刺地域園芸産地 協議会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	7	補助金等交 付	24	--	
9	広島産キャベツ生 産協議会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	6	補助金等交 付	24	--	
10	駄野地域園芸産地 づくり協議会	-	水田地帯において水稲 から園芸作物への転換 を図り、生産者と実需者 等の関係者が連携して 新たな園芸産地の育成 に必要な取組を実施	4	補助金等交 付	24	--	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野菜流通カット協 議会	-	新流通方式の導入、園 芸作物の周年安定供給 体制の構築に向けた最 新技術の情報収集、普 及推進の取組を実施	21	補助金等交 付	1	-	-

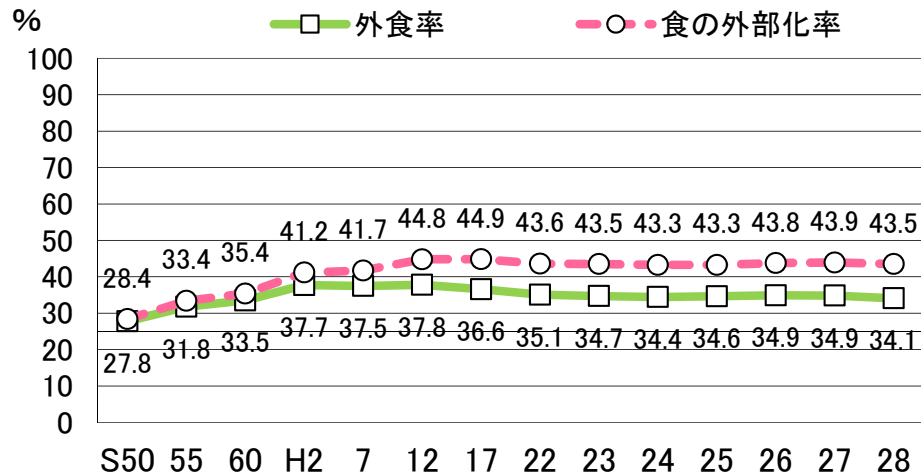
国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロッ ク名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

1 事業の必要性①(消費構造の変化)

- 青果物は、食料の支出金額に占める割合が最も高く、国民生活上不可欠な品目。
- 食の外部化率は近年横ばいであるのに対し、野菜の消費構造はこの10年で劇的に変化。
小売店におけるカット野菜販売金額やサラダ需要が大きく伸びており、加工・業務用のニーズが極めて高くなっている。

○ 国民の食生活に占める外食率及び外部化率の推移

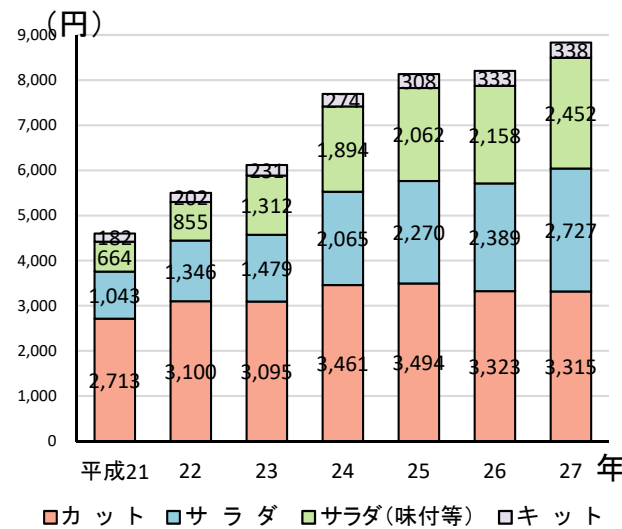


資料: (公財)食の安全・安心財団による推計

注1: 外食率=外食市場規模/(家計の食料・飲料支出額+外食市場規模)

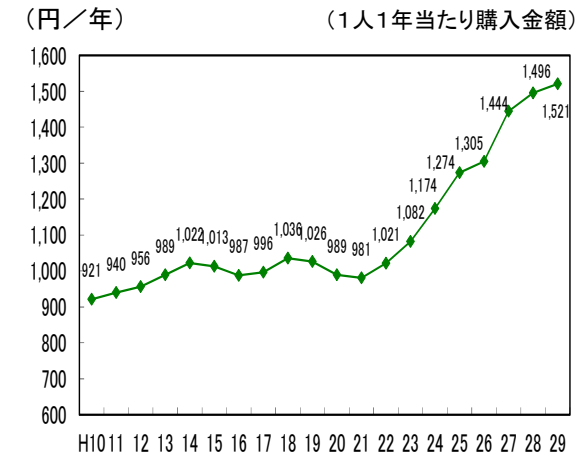
注2: 食の外部化率=(外食市場規模+料理品小売市場規模)/(家計の食料・飲料支出額+外食市場規模)

○ カット野菜の千人当たり販売金額の推移



資料: 農畜産業振興機構「POS調査」
株式会社KSP-SPが取りまとめた全国の食品スーパーのPOSデータをもとに作成。

○ サラダの購入金額の推移



資料: 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上の世帯)

ただし、総務省「消費者物価指数(平成27年基準)」のサラダの指数により算出

○ 用途別国内仕向量(野菜主要品目;平成27年産)

うち国産は約7割

加工業務用(57%)

家計消費(43%)

うち国産はほぼ10割

計
957万t

資料: 農林水産政策研究所、統計部「野菜生産出荷統計」

注: 主要品目として指定野菜(13品目)を用いて試算(キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、はくさい、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、さといも(ばれいしょ除く))

1 事業の必要性②(国民、実需者のニーズ)

- 国民は、安全な野菜を使った加工品を求めている。
- 加工・業務用野菜は、家計消費用とは実需者・用途別ニーズが異なるだけでなく、定時・定量・定品質・定価格での供給ニーズが高い。
- 実需者への意向調査では、国産食品・原材料を増やしたいとの回答が5割以上。

● 加工・業務用野菜に対する国民の意識を高める事件の発生

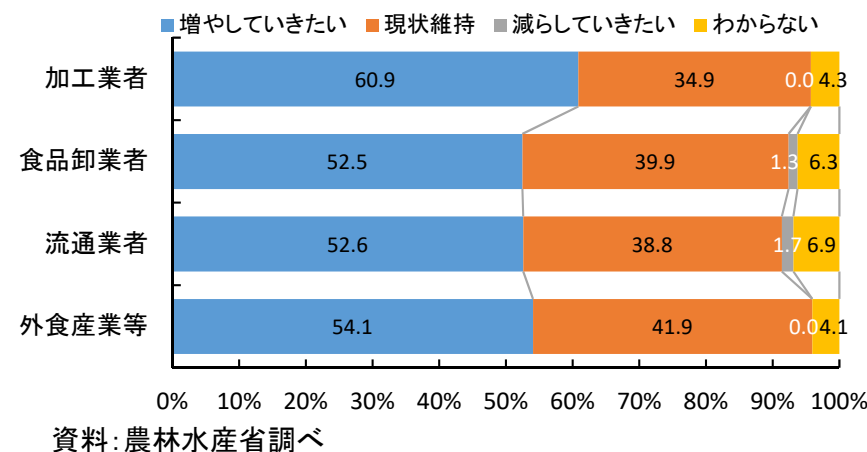
加工業務用の需要の伸びとともに、野菜の輸入量が増加する中、平成19年12月～翌年1月にかけて、中国製冷凍餃子を食べた千葉、兵庫の計10人が下痢の症状を訴える中毒事件が発生。加工業務用野菜の安全性に対する国民の意識が高まった。

【中国からの野菜の輸入量】 平成19年:1,413,584トン → 平成20年:1,150,628トン(対前年比2割減)

● 加工・業務用と家計消費用に求められる特性の違い

項目	加工・業務用	家計消費用
数量	・ 定時、定量(周年安定供給)	・変動あり
仕入価格	・ 定価(中期的安定価格)	・変動あり
内容量	・重量を重視	・個数等を重視(定数詰め)
品質・規格等	・用途別に多様	・外観等を重視
出荷形態	・ばら詰め、無包装	・袋詰め、小分け包装
取引形態	・原体(ホール) ・皮むき、芯抜き等の前処理やカット、 ペースト等の一次加工が行われたもの	・原体(ホール)

● 国産食品・原材料購入に対する今後の意向



国民(消費者)と実需者のニーズに応えるため、安全性の高い加工・業務用野菜の**4定(定時・定量・定価・定質)**を実現することが必要。

1 事業の必要性③(安定供給への課題)

○ 生産現場では、「4定」のうち、特に定時・定量の安定出荷が極めて重要であるが、①温暖化等による連続的に来襲する台風や豪雨災害の多発が常態化、②担い手の高齡化等による野菜生産の基盤となる土づくりが不十分等により、安定したフードチェーンの構築に支障が生じている状況。

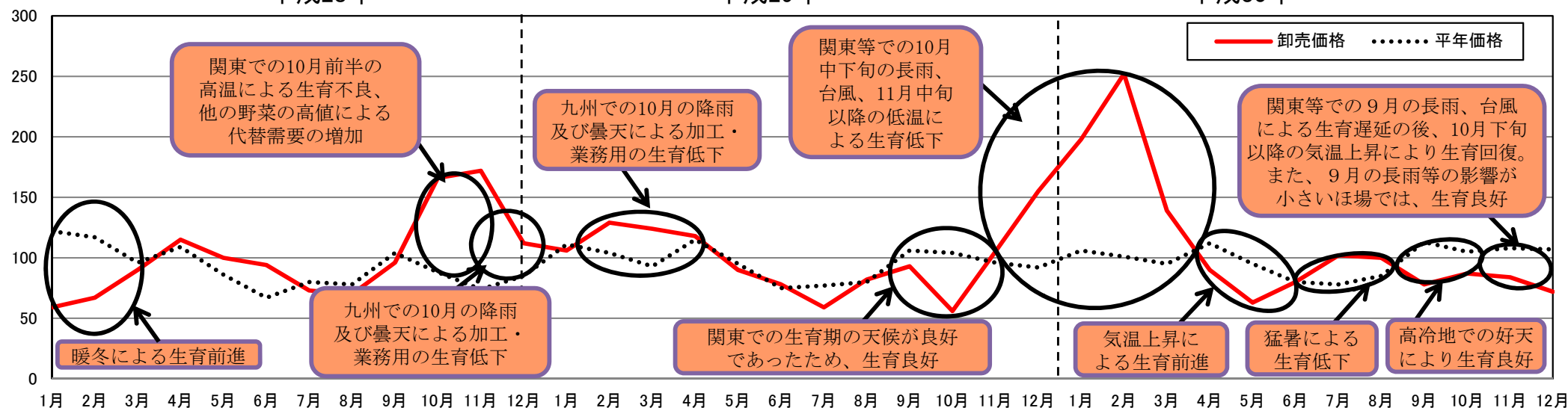
○ キャベツの卸売価格の推移(平成28年～30年)

(円/kg)

平成28年

平成29年

平成30年



資料:東京中央市場青果卸売会社協会調べ

注: 平均価格とは、過去5か年の月別価格の平均値である。



冠水被害にあった野菜ほ場
(写真はほうれんそう)



台風による欠株被害ほ場
(左:だいこん、右:キャベツ)

2 事業の内容

- 平成29年度から、まとまった面積で新たな取組みが可能な水田において、「園芸作物生産転換促進事業」を実施。
- 増加する加工・業務用需要に対応するため、既存の野菜産地において、家庭消費用からの転換と作柄安定技術の導入を促進すべく、平成26年度より「加工・業務用野菜生産基盤強化事業」を実施。

園芸作物生産転換促進事業(平成29年度～)

水田地帯での新たな園芸産地の育成による園芸作物の生産拡大を実現するため、生産者や実需者等の関係者が連携して取り組む新しい園芸産地の育成を支援。

- ①産地の合意形成
- ②品種選定や出荷先の確保
- ③排水対策や栽培技術の確立
- ④機械・施設のリース導入

協議会による検討



品種選定試験



機械・施設のリース導入



水田から園芸作物への転換



施設野菜



露地野菜



果樹



花き

加工・業務用野菜生産基盤強化事業(平成26年度～)

加工・業務用野菜の生産・供給の安定化を実現するため、作柄安定技術の導入等の取組を支援。

- ①土壌・土層改良等の実施
- ②被覆資材の使用

〈対象品目〉

キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、かぼちゃ、ほうれんそう、レタス、スイートコーン、えだまめ



土壌消毒



土壌改良資材



かん水
(保水対策)



天地返し
(土層改良)

3 事業の実績

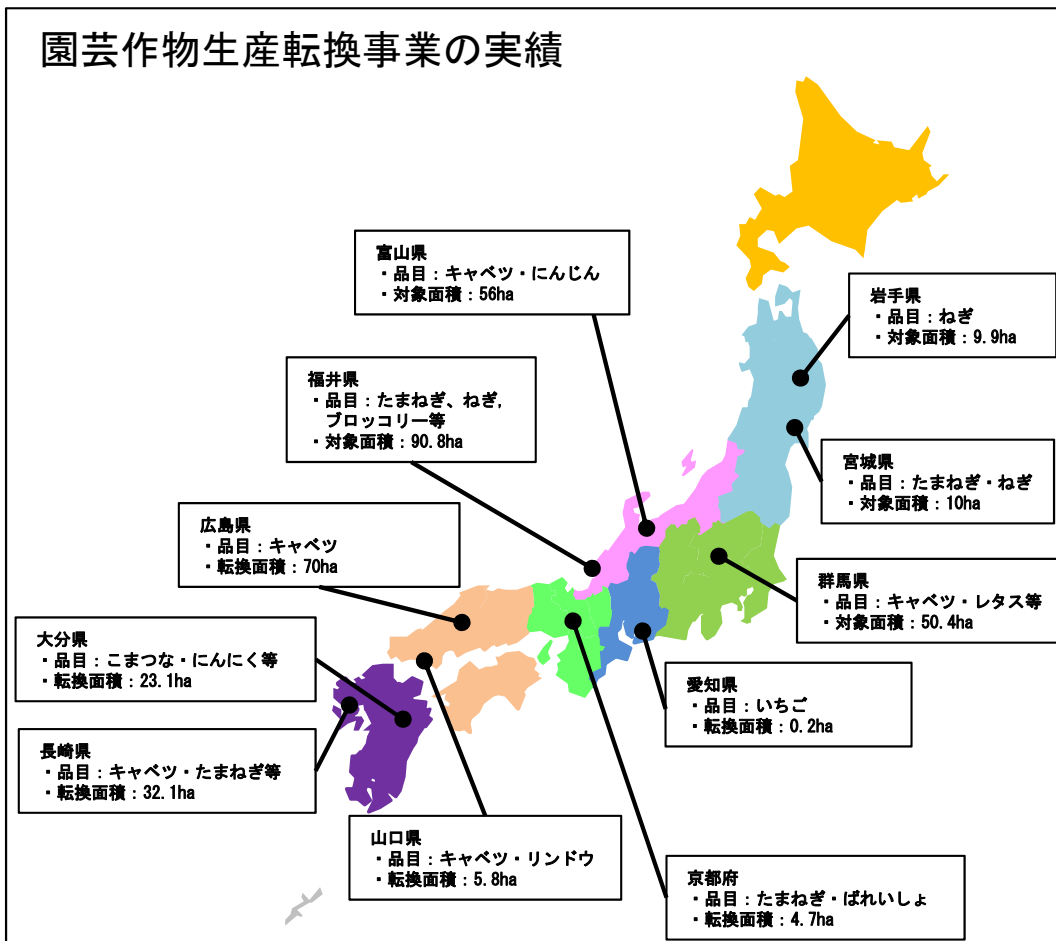
○園芸作物生産転換促進事業

全国12府県、378haを対象に実施（平成29年度～30年度）

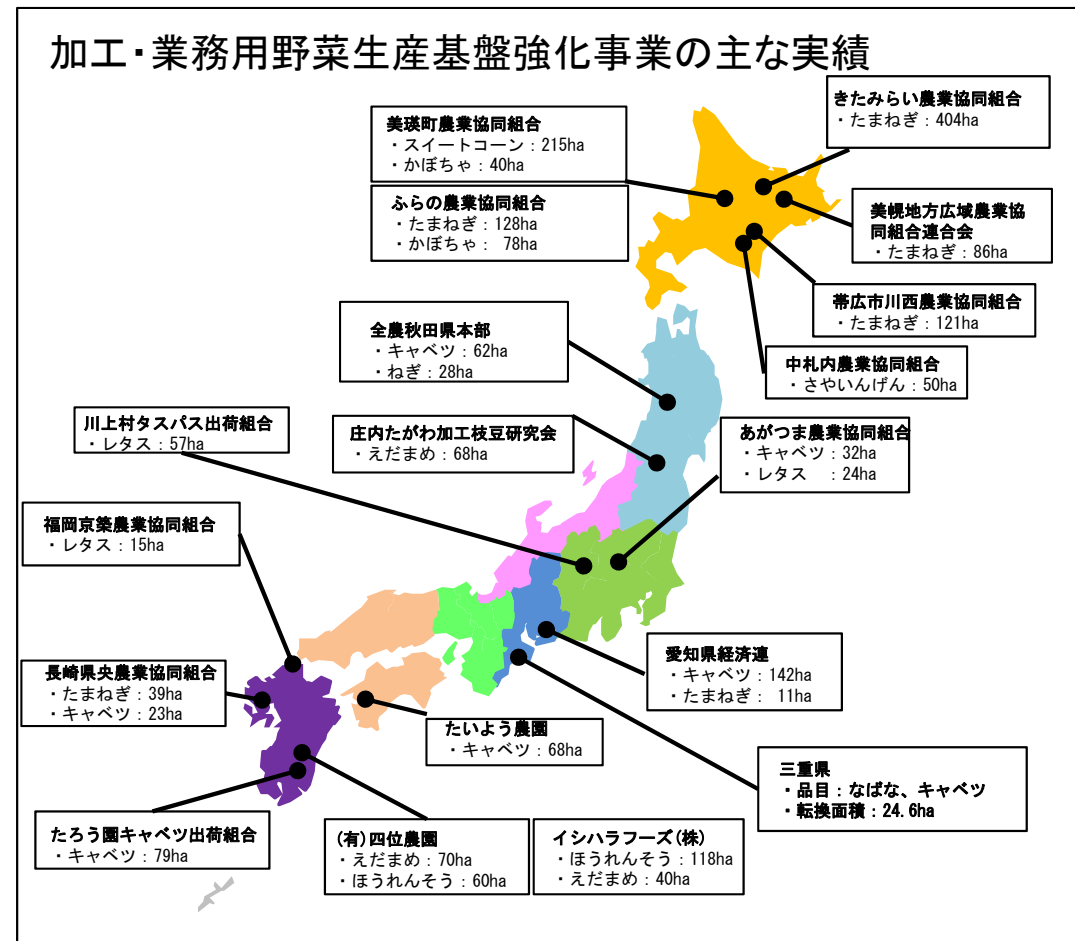
○加工・業務用野菜生産基盤強化事業

全国184地区、4,148haを対象に実施（平成26年度～30年度）

園芸作物生産転換事業の実績



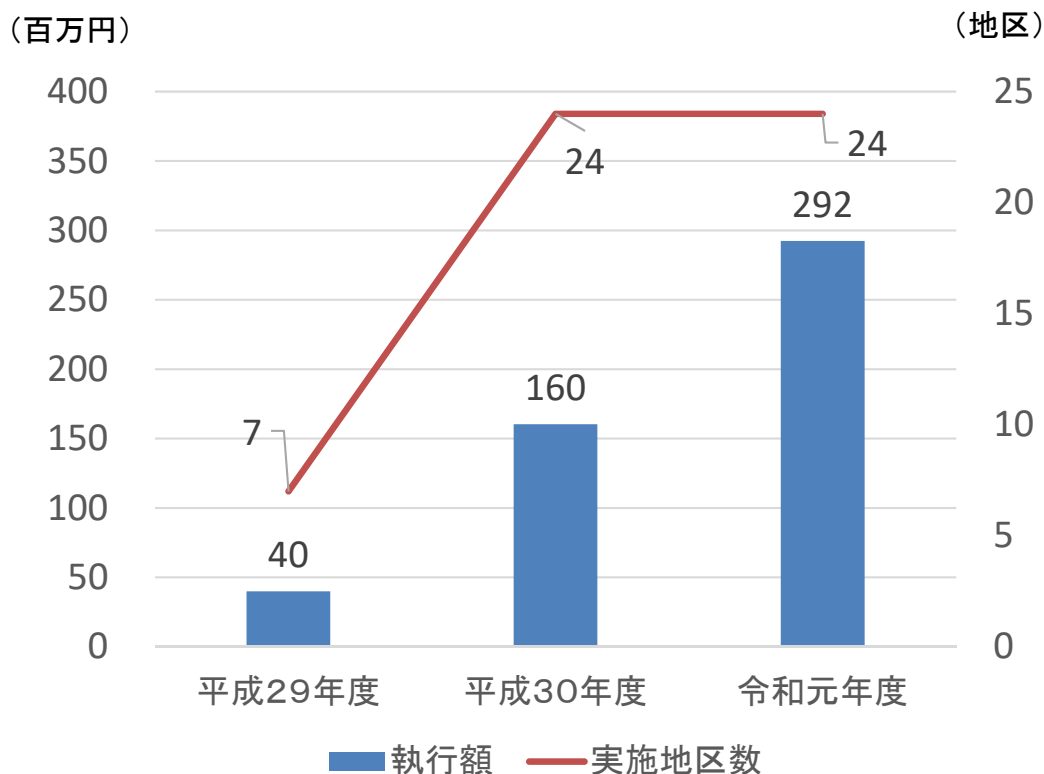
加工・業務用野菜生産基盤強化事業の主な実績



(参考) 園芸作物生産転換促進事業の執行状況の推移

- 平成29年度から開始した園芸作物生産転換推進事業について、開始当初は水田地帯の農業振興方針について検討中の地域が多かったが、現在は、各地で水田を活用した収益向上の機運が高まっている。

園芸作物生産転換促進事業
(都道府県推進)の執行状況



本事業に取り組みなかった産地の声

- ・ 排水条件が悪い、まず排水対策が必要
⇒ 基盤整備と連携して本事業を実施できるように、優先採択等を検討
- ・ 園芸作物を新たに導入する前に、実需者との協議会を組織することが困難
- ・ 協議会内の実需者と、産地規模の50%以上の契約栽培という要件が厳しい
⇒ 次年度以降に向け改善を検討

4 事業の効果(①実需者等関係者のメリット)

○ 本事業の実施を通じ、加工・業務用野菜産地が育成され、加工・業務用向けの出荷量が増加（平成25年：80万トン→平成29年：98万トン）。

①消費者へのメリット

- ・安全志向からくる国産ニーズをかなえつつ、食の外部化、簡便化の豊かなライフスタイルを享受



②外食産業・カット業者のメリット

- ・消費者が求める国産志向に応える商品の提供を通じた事業拡大
- ・原料確保リスクの低減のほか、原料確保が容易になることで、多様化する消費者ニーズに合わせた商品提供が可能



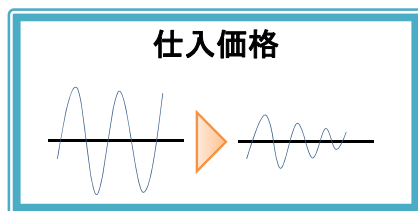
③中間事業者へのメリット

- ・豊凶による市況の乱高下に左右されずに実需者へ安定供給を実施
- ・生産者との契約取引により実需者ニーズに合わせた原料調達が可能に



④生産者へのメリット

- ・生産・出荷の安定による収入の確保
- ・収益の向上による農業の成長産業化



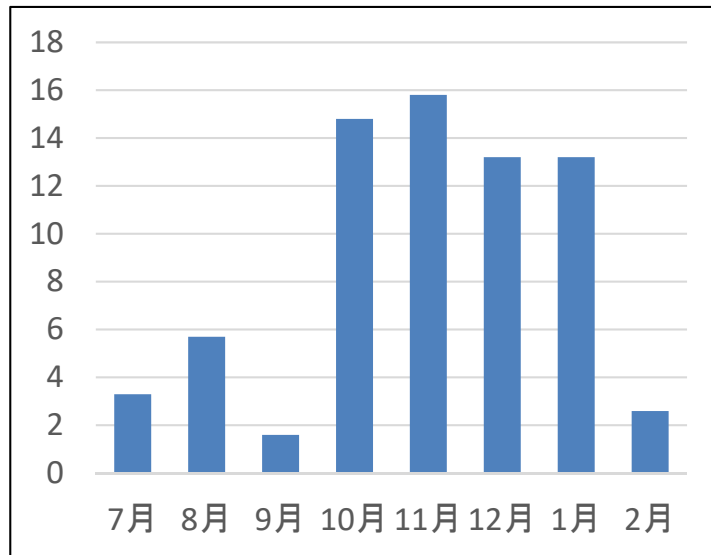
4 事業の効果(②農業経営のメリット)

○ 加工・業務用は、家計消費用に比べ、単価は下がるものの、労働時間の削減による規模拡大や資材費の低減等により、農業経営の発展に寄与。

○加工・業務用と家計消費用の10aあたりの労働時間の比較(キャベツ)

家計消費用の場合

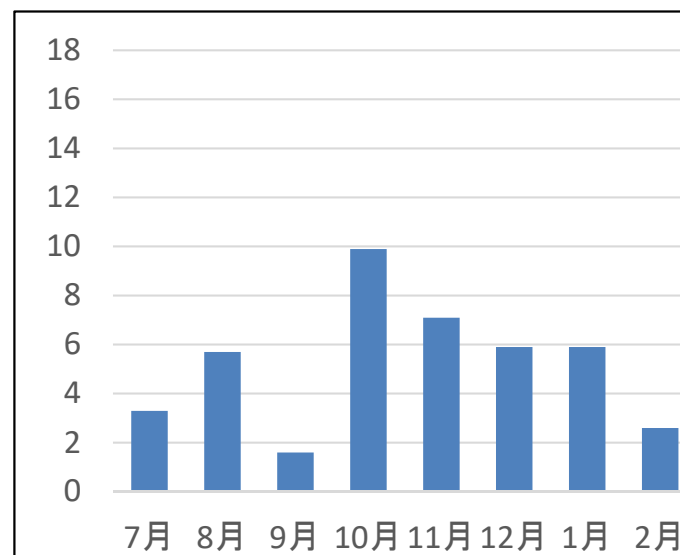
(時間/10a)



○作付面積:2ha
○kg当たりの単価:80円
○年間の労働時間:70.4時間/10a
○出荷資材費:11円/kg(ダンボール)
○1時間当たりの労働報酬:1,516円

加工・業務用の場合

(時間/10a)



○作付面積:10ha
○kg当たりの単価:65円
○年間の労働時間:42時間/10a
○出荷資材費:7.27円/kg(鉄コンテナ)
○1時間当たりの労働報酬:2,598円

※平成27年度「加工・業務用キャベツの生産流通一貫体系のための機械化体系マニュアル(野菜流通カット協議会)」より試算



キャベツ収穫機の利用による収穫時間の削減



鉄コンテナ利用による労働時間、ダンボール等の資材費の削減

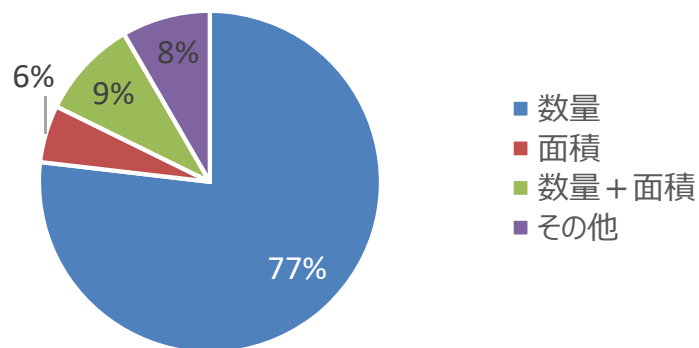
労働時間の削減により経営規模の拡大等経営改善を実現

(参考)加工・業務用野菜の価格設定について

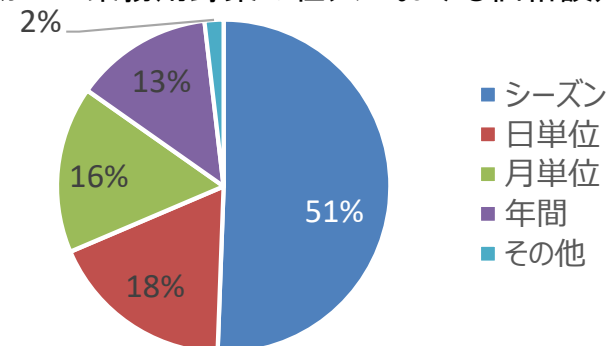
○加工・業務用野菜の契約取引は、価格設定の方法・期間・考え方など多様な取引形態であり、契約単価も契約内容によって異なっていることから、平均的な取引価格等のデータを収集することは困難。

○加工・業務用野菜の多様な契約取引の形態

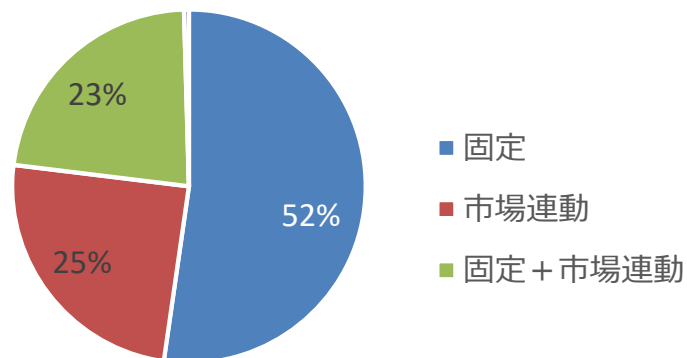
・加工・業務用野菜仕入における数量・面積契約の有無



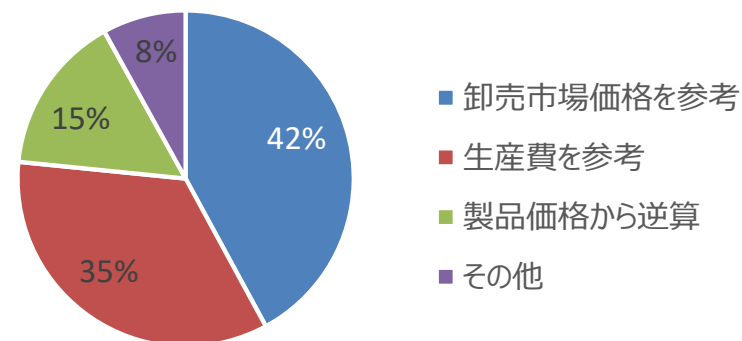
・加工・業務用野菜の仕入における価格設定の期間



・加工・業務用野菜仕入における価格設定の方法



・加工・業務用野菜仕入における価格設定の考え方



出典：平成25年度加工・業務用野菜仕入価格等調査結果（（独）農畜産業振興機構）

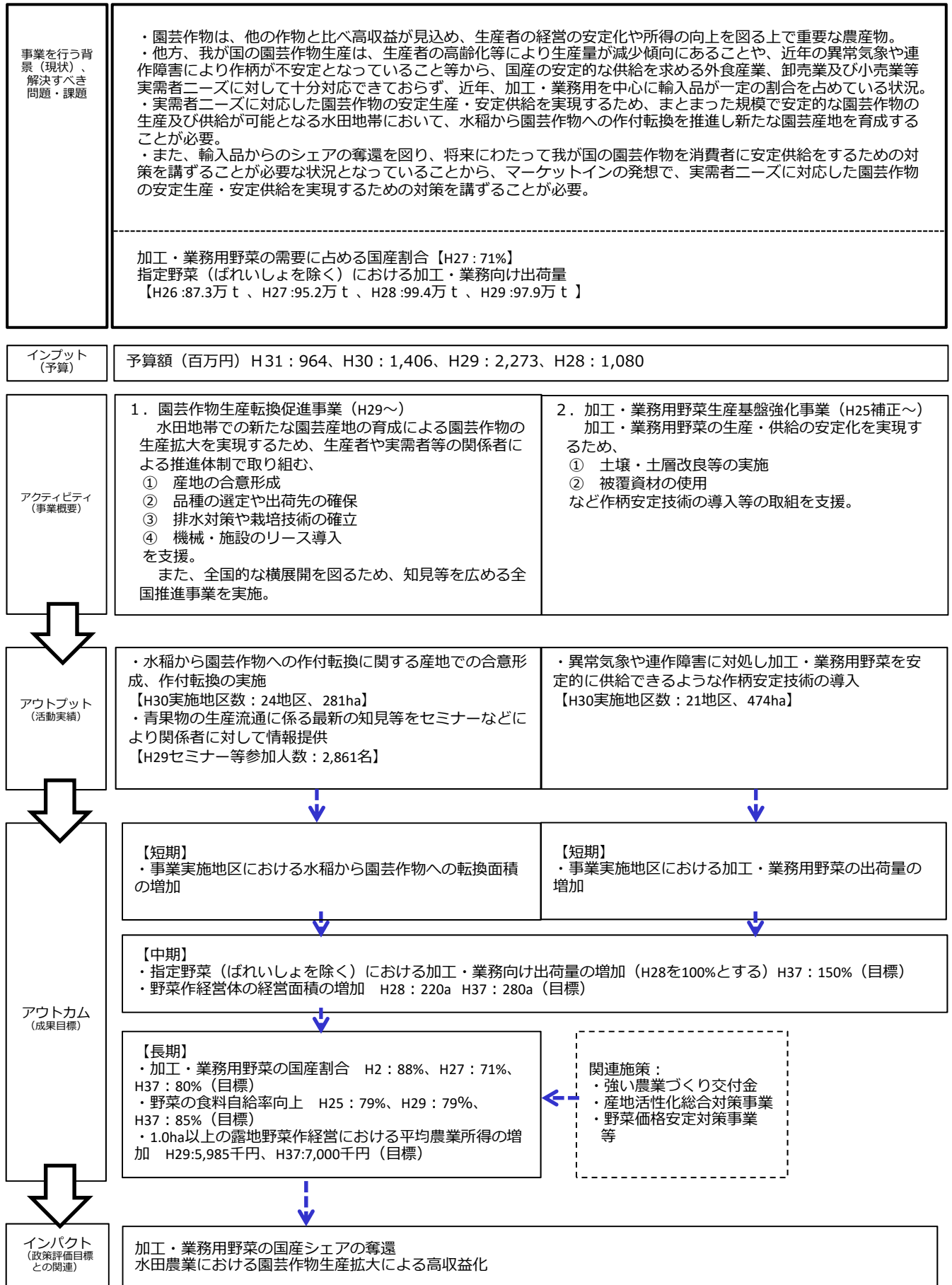
→平均的な取引価格を把握することは困難

(参考) 他事業との違い

- 農業機械等の導入・リース導入を支援する他事業との違いは、以下のとおり。

事業名(平成30年度当時)	取組主体	内 容
新しい園芸産地づくり支援事業 (園芸作物生産転換促進事業)	生産者、実需者 等からなる協議 会	・水稲から園芸作物への転換に必 要な内容を一体的に支援するもの
産地活性化総合対策事業	JA、農業生産法 人、農業者団体 等	・戦略作物(大豆・麦・飼料用米等)、 甘味資源作物、茶、薬用作物等を対 象として支援するもの
強い農業づくり交付金 産地パワーアップ事業	JA、農業生産法 人、農業者団体 等	・主に既存産地の強化策(持続性の 確保、収益力の向上等)として支援 するもの

「新しい園芸産地づくり支援事業」ロジックモデル



主な論点

新しい園芸産地づくり支援事業

- 農業機械のリース導入等を支援する「産地活性化総合対策事業」や農業機械の導入等を支援する「強い農業づくり交付金」、「産地パワーアップ事業」など、類似事業との重複はないか。
- 執行率が低いが、どのような改善を講じるのか。また、予算規模は妥当か。
- 「加工・業務用向け出荷量の増減率」をアウトカムとしているが、事業目的との関係で妥当か。
- 昨年度よりも単位当たりコストが増加しているが、どのような改善を講じるのか。